
第4次赤磐市行財政改革大綱

実 施 計 画

計画期間：令和3年度から令和7年度（5カ年）

令和4年3月

赤 磐 市

1 行財政改革大綱の5つの主要施策と実施項目

第4次赤磐市行財政改革大綱の5つの主要施策を実現するため、その実施計画として次の53の実施項目を定め、各担当所属において、具体的かつ確実な取り組みを推進する。

【表の見方】

(1) 「ひと」「組織」の開発

① 職員の人材開発

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度（5ヵ年の計画）				
				数値目標	R3	R4	R5	R6	R7
1 人事交流の推進	職員の資質・能力向上等を図るため、岡山県を始め、他の行政機関等との人事交流を継続的に行う。	<総務課>	派遣交流職員数 (令和2年度実績14人)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	18人	12人	6人	6人	6人

大綱の主要施策

実施項目の具体的内容

各実施項目を所管する課・室等の名称
 ・「<〇〇課>」は、総括担当所属
 ・「全課」は、原則として全ての所属
 ・「関係各課」は、関係する全ての所属

年度毎の計画・数値目標

実施項目の番号

実施する項目の名称

目標の設定が可能なものについては、具体的な数値目標または実施期限等

主要施策と実施項目

(1)「ひと」「組織」の開発

① 職員の人材開発

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
1 人事交流の推進	職員の資質・能力向上等を図るため、岡山県を始め、他の行政機関等との人事交流を継続的に行う。	＜総務課＞	派遣交流職員数 (令和2年度実績14人)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	18人	12人	6人	6人	6人
2 人材育成の推進	各職種・業務に応じた専門職員の育成を図るため、必要に応じて各業務に関する資格の取得及び専門研修の受講を支援し、質の高い職員を養成する。	＜総務課＞	研修受講人数(年間延べ人数)	計画	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
				数値目標	300人	300人	300人	300人	300人
	コンプライアンス意識の徹底のひとつとして、情報セキュリティのスキルアップのための研修を継続的に行っていく。	＜総務課＞	実施回数(年度ごとに一回)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	100%	100%	100%	100%	100%
	福祉事務所における専門職員(有資格者)の育成を図るため、社会福祉主事通信課程「公務員向」を受講させ、質の高い職員を養成する。	＜社会福祉課＞ ・子育て支援課	社会福祉主事資格取得者数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	2名	2名	2名	2名	2名
生涯学習社会推進の原動力となる社会教育主事を計画的に育成していく。 社会教育主事の資格を付与された後も定期的に研修を受け、更なるスキルアップを目指す。	＜社会教育課＞	社会教育主事講習受講者数及び社会教育主事研修参加者数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
			数値目標	5人	5人	6人	6人	7人	
正職員・会計年度任用職員に関わらず、生涯学習を推進するための専門知識を習得させ、職員のスキルアップを図れるよう県等の主催する研修への受講を支援する。会計年度任用職員については、社会教育主事の資格取得を推奨し、質の高い職員を養成する。	＜中央公民館＞	研修等への参加人数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
			数値目標	3人	4人	5人	6人	7人	
3 職員提案制度の活性化	職員の積極的な創意工夫及び事務改善の取組を促進、推奨するため、職員提案制度を活性化することにより、事務の能率化や経費の削減、職場・労働環境の改善、市民サービスの向上を図る。	＜財政課＞	職員提案の受付数 (令和2年度実績10件)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	10件	10件	12件	12件	12件
4 職員採用方法の見直し	従来の採用慣習にとらわれることなく、多面的な視点による採用方法の見直しを行うことにより、より優れた資質を持つ職員の確保する。また組織の見直しと連携し、その時に必要な人材の確保を図る。	＜総務課＞		計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標					

② 定員管理と組織開発

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
5 組織の見直し	多様な行政需要に的確かつ弾力的に対応するため、事務事業の見直しと連携し、効果的な組織体制の再構築や支所の見直しも含め、より一層簡素で効率的な組織運営を推進する。	<総務課>	部長とのヒアリング回数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	1回	1回	1回	1回	1回
6 定員管理の適正化	定員管理計画を引き続き策定し、これに基づき職員数を抑制しつつ、効率的な行政運営を行う。	<総務課>	職員数(4月1日現在) (令和2年度484人)	計画	実施計画	実施	⇒	⇒	⇒
				数値目標	488人				
7 ワークライフバランスを意識した働きやすい職場環境の改善	ワークライフバランスを意識した働きやすい職場環境の改善を組織全体で進めていくため、職員一人ひとりが共感しながら取り組めるよう「意識醸成(研修等)」を実施し、組織としての変革を効率的・効果的に進める。	<総務課>	年次有給休暇平均取得日数(日) 令和2年平均 9.2日 (令和2年度地方公務員の勤務条件等に関する調査結果/表6)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	12日	12日	12日	12日	12日
8 市民の利便性を高めるデジタルツール活用	ICTを活用した議会運営を行うため、タブレット端末を導入する。タブレット端末導入によりペーパーレス化による経費削減効果だけでなく、スケジュール管理の一元化、文書共有システムの導入等による議会運営の効率化が図られる。また、議案等のデータ化が進めば、議会の公開性が向上される。	<議会事務局>	議会事務局からの通知のうち、FAX・郵送によるものの割合	計画	調査研究	作業実施	実施	⇒	⇒
				数値目標		50%	40%	30%	30%
9 デジタル社会への変化対応	自治体DX推進手順書に基づき自治体DX推進計画をすすめ、行政のデジタル化に取り組む。	<総務課>	R4度中にマイナンバーカードを利用したオンライン申請業務(子育て・介護・罹災証明)のシステム改修、R7年度までに基幹システムの標準化を完了する。	計画	検討	オンライン化実施	検討	⇒	標準化実施
				数値目標		オンライン化27手続き100%			標準化対象基幹業務100%
10 手続きのオンライン化	デジタル・ガバメント実行計画に基づき、行政手続きのオンライン化に取り組む。	<総務課>	主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される31手続のうち、子育て(15手続)、介護(11手続)、罹災証明書の27手続のオンライン化	計画	検討	実施・運用	運用	⇒	⇒
				数値目標	0	27手続き			
11 マイナンバーカードの普及・取得率の向上	マイナンバーカードを利用した行政のオンライン化のためにもマイナンバーカードの交付率を上げる必要がある。令和4年2月末の交付率は約39%であり、積極的にPRに努めるなど交付率向上に取り組む。	<市民課>	マイナンバーカード交付率	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	39%	41%	43%	45%	47%

(2)「成果」「費用対効果」の追求

①事業目的の明確化

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
					年度	R3	R4	R5	R6	R7
12	予算事業ベースでの総合計画との関連性の明確化	予算事業ベースでの総合計画との関連性を明確化するため、財務会計システムを活用し、分かりやすい予算編成を目指す。	<財政課>	総合計画と関連付けた事務事業評価率	計画	作業実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	100%	⇒	⇒	⇒	⇒
13	予算事業ベースでの目的と成果の明確化	事務事業ベースでの、目的と成果を明確化し、予算編成から事務事業評価におけるPDCAサイクルを確立する。	<財政課>	事業評価率	計画	作業実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	100%	⇒	⇒	⇒	⇒
14	高齢者の介護予防	高齢者が自らの健康づくりを認識し、介護予防に取り組むことができるよう、必要な知識の普及啓発や、知識を習得する場を提供する。また、身近な場所で介護予防に取り組める高齢者の集いを整備していくと同時に、互いに支えあう仕組みづくりへつなげていく。	<介護保険課>	「いきいき百歳体操」の集いの実会場数	計画	事業実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	87会場	87会場	87会場	87会場	90会場

②全事業の総点検

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
					年度	R3	R4	R5	R6	R7
15	窓口サービスの向上	市民と接する窓口における対応は、市民にいかに満足していただけるかが課題である。接遇の向上・手続きの簡素化等を推進することにより、市民満足度向上を図る。	<総務課> <関係各課>	接遇、対人、業務改善、人権等研修を適時実施	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1回	1回	1回	1回	1回
16	HPの充実	CMS(コンテンツマネジメントシステム)を活用し、各課からタイムリーな情報発信を行う。ホームページへのアクセス分析を行い、把握したニーズに沿った情報発信を行う。	<秘書広報課>	アクセス分析の年間実施回数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	12回	12回	12回	12回	12回
17	経常収支比率の改善	財政健全化を目指し、行財政改革大綱に掲げる経常収支比率の改善を図り、足腰の強い赤磐市の財政基盤を築く。	<財政課>	各年度普通会計決算における経常収支比率	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標					93%
18	公用車の一元管理	公用車の一元管理を実施しているが、計画的な入替(更新)や稼働率が低い車両の共用化を進めながら、使用の効率化と余剰車両を削減することで、更新費用、維持管理費用の削減を図る。	<管財課>	稼働率の向上、共用車両台数の拡大、保有台数の最適化 共用車両台数拡大率(令和2年度比)	計画	調査	実施	⇒	⇒	⇒
					数値目標		5%	5%	5%	5%

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
					年度	R3	R4	R5	R6	R7
19	ゴミ排出量の削減	3Rの推進により、市民や事業者のゴミ減量・資源分別意識の向上を図る。	<環境課>	3R事業の推進により、ゴミ減量・リサイクル率の向上	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	16.3%	16.5%	16.8%	17.1%	17.4%
20	学校施設への新電力の導入	負荷率が概ね30%以下で、日中の電力使用が多く、夜間の使用の少ない高圧受電施設について効果があるとされる「新電力」の学校施設への導入による経費削減を継続導入について検討実施する。	<教育総務課> <管財課>	電力使用料金の削減率 導入以前の平成28年度と比較して7%の料金削減 H28決算額32,499千円	計画	実施	⇒ R5以降の実施検討・入札	⇒	⇒	⇒ R8以降の実施検討・入札
					数値目標	93%	93%	93%	93%	93%
21	地元産農作物の学校給食への活用	学校給食献立に地元産の食材を積極的に利用し、安心・安全な学校給食を安定的に供給する。	<給食センター> <農林課>	学校給食に使用した食材の県内産品目割合及び市内産重量割合	計画	推進・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	県内産品目 55% 市内産重量 24%	県内産品目 55% 市内産重量 24%	県内産品目 55% 市内産重量 24%	県内産品目 55% 市内産重量 24%	県内産品目 55% 市内産重量 24%
22	応急手当普及啓発と救急需要対策	地域における自助・共助精神を基とした救護能力の向上を目指し、応急手当普及啓発活動を通じたバイスタンダーの育成を目指す。 併せて、「救急車の適正利用」実現のため、市民に対し救急車利用のルールとマナーを普及し定着させ、真に救急車を必要とする市民に迅速、適切に対応できるよう、増大する救急需要に適切に対応する。	<警防課>	救命講習参加人数 一般救急講習参加人数	計画	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	救命講習 150人 救急講習 1,500人	救命講習 150人 救急講習 1,500人	救命講習 150人 救急講習 1,500人	救命講習 150人 救急講習 1,500人	救命講習 150人 救急講習 1,500人
23	市民への防火・防災意識の向上	住宅用火災警報器の設置を推進する。 ・未回答及び未設置住宅への追跡調査(アンケート)実施 ・低設置率地区へ防火講習会の開催等重点的に啓発活動実施	<予防課>	住宅用火災警報器の設置率	計画	設置強化地域の調査実施	全戸調査 検討	アンケート 検討	アンケート 検討	アンケート 検討
					数値目標	設置率80% (指定地域のみ)	設置率80%			
24	赤磐市土地開発公社の清算	長引く景気低迷により、地価は下落傾向を続けているため、赤磐市土地開発公社の主要事業である土地の先行取得による必要性が無くなってきている状況で、保有していた土地についても、市による買い戻しが進み、現在、保有土地はゼロとなっている。今後も公社を活用した土地の先行取得が見込まれないことから、解散したうえで保有する資産の清算処理を実施する。	<管財課>	公社解散による清算完了	計画	検討	実施	実施 完了		
					数値目標					

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
25	健康寿命の延伸及び医療費の抑制	「第2次赤磐市健康増進計画」で、健康寿命の延伸、健康格差の縮小を図るためには運動習慣づくりや食生活の改善に取り組むことが必要と示された。様々な健康づくり活動で得られるポイントにインセンティブを付与する仕組みを構築し、市民が楽しみながら継続して取り組める環境づくりを充実させることで健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の抑制を図る。	<健康増進課> ①参加人数/募集人数 ②歩数が増加した人の数 ③BMI25以上で1以下減少した人の数 ④けんしん受診率の増加	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	①100% ②80% ③80% ④各種けんしん1%増	①100% ②80% ③80% ④各種けんしん1%増	①100% ②80% ③80% ④各種けんしん1%増	①100% ②80% ③80% ④各種けんしん1%増	①100% ②80% ③80% ④各種けんしん1%増
26	消防車両更新計画の見直し	消防車両の走行距離や車両の傷み具合から、更新計画を毎年度見直すことで、費用対効果を考えた効率的な車両更新を目指す。	<消防総務課> 救急車以外の車両について、更新基準年数15~17年を18年~20年に延長し、走行距離や車両の傷み具合から、さらに延長できるかを検討する。救急車は、出動件数や走行距離などから毎年度検討するが、令和3年度時点では更新基準年数を13年とする。	計画	検討	検討・実施	⇒	⇒	⇒
				数値目標	車両更新しない	2台更新	3台更新	3台更新	2台更新

③財源の確保

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
27	ふるさと納税の拡充	<政策推進課> ふるさと納税制度は、特産品の宣伝、観光客誘導、自主財源の確保など、多様な面で活用できる。財源の継続的な確保に向け、より訴求性の高い返礼品の開発などにより、寄附金収入の増収に取り組む。	ふるさと応援寄附金額 令和3年度300,000千円 (以降、同額以上を維持する。)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
28	収納率の向上	個人住民税の特別徴収未実施の事業所を特別徴収義務者に指定し、給与からの特別徴収(給与からの天引き)の徹底を図る。	<税務課> 個人住民税特別徴収実施割合	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	89.0%	89.0%	89.0%	89.0%	89.0%
	税の滞納について、嘱託を含む職員による訪問・電話の強化、収税職員による給与・年金・口座の調査や差押、税整理組合による徴収のほか、県滞納整理機構へ職員を派遣し、より厳しい滞納処分を行うなど、効果的かつ効果的に状況に応じて対応し、収納率を向上させる。	<税務課> 市税収納率(現年課税分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
			数値目標	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	
	長期間にわたる滞納を減少させ、収納率の向上を図る。	<建設課> 住宅使用料収納率(現年度分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
			数値目標	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%	

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
28 収納率の向上	介護保険事業計画にて、介護保険サービスの見込み等から保険料を算出していく。その保険料について、市民に制度周知し、保険料の納付の理解を得、収納率の向上を図る。 滞納整理については、各課連携の上、強固な徴収体制を整備する。	<介護保険課>	介護保険料収納率(全収納額)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%
		<子育て支援課>	保育料収納率(現年度分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%
	<上下水道課>	水道料金収納率(現年度分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
			数値目標	98.45%	98.45%	98.45%	98.46%	98.46%	
	<上下水道課>	下水道使用料収納率(現年度分)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
			数値目標	98.22%	98.22%	98.22%	98.23%	98.23%	
29 移住定住の推進	時代のニーズに沿った相談体制やSNSなどを活用した赤磐市の魅力の効果的な発信や移住者のネットワークづくりの構築など、移住検討者に効果的なアプローチを行う。	<政策推進課>	20～30代の転入者数 (令和2年度実績566人)	計画	実施検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	790人	790人	790人	790人	790人
30 新電力導入による電気料金の削減及び脱炭素社会に向けた再エネ電気の調達	現在本庁舎を含め、新電力入札参加施設数は78施設あり、契約満了の時期及び契約種別に応じて5グループに分けて入札を行っている。 今後は電力料金の削減も行いつつ、国が2050年に実現を目指している脱炭素社会に向けて、再エネ電気の調達を積極的に行っていく。 調達方法については現行の入札のほか、リバースオークション方式やESP方式などの方法もあるため、より良い方法を検討していく。	<管財課> ・関係各課	電気料金の削減率	計画	検討	実施	⇒	検討	実施
				数値目標	20%	⇒	⇒	⇒	⇒
31 本庁舎消耗品の配給方針の変更	消耗品の在庫量を的確に把握する体制ができていないため、在庫が無駄なく使用されているのか、在庫量が適正かを判断することが困難となっている。 使用頻度が高い共用消耗品については、引き続き庁舎単位で一括購入していくとともに、個人が保有し使用するという旧来の意識をあらため、課単位で配給・管理・使用してもらうことで、コスト意識を高めながら経費の節減を図る。	<管財課>	ホッチキス・はさみ・カッターナイフ・定規・朱肉については入庁時のみとする。 消耗品購入費の削減率(令和3年度比)	計画	調査	実施	⇒	⇒	⇒
				数値目標		10%	15%	20%	⇒

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
					年度	R3	R4	R5	R6	R7
32	リサイクル・リユース品の財源化	エコプラザあかいわで展開しているエコプラザの諸事業の推進を図り、3R事業の啓発を行うとともに、リサイクル・リユース品を新たな財源としていく。	<環境課>	リサイクル・リユース品の販売収入	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	840千円	840千円	840千円	840千円	840千円
33	企業誘致の推進	企業の誘致による固定資産税などの税収を確保し、自主財源の比率を高めるとともに、雇用の場を創設する。	<商工観光課>	立地企業数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1社	1社	2社	2社	1社
34	道路・橋梁の長寿命化	道路法施行規則により平成26年度から5年に1回の橋梁点検を行い、壊れてから治す「事後保全」ではなく、損傷が小さいうちから計画的に行う、予防的な補修の「予防保全」で管理することで、経費縮減及び長寿命化を図る。	<建設課>	橋梁点検業務を先行して行い、判定の悪かった橋梁を対象に補修を行う	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	58.6%	84.4%	100.0%	29.5%	45.5%
35	債券運用の効率化	定期預金利率が低下する中で、国債、政府保証債、地方債などの長期債券購入を行い、確実かつ効率的な基金運用を行う。	<会計課>	一般会計基金の財産運用収入	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
36	雑誌スポンサー制度の推進	赤磐市立図書館では、4館合計で213タイトルの雑誌を購入しており、年間雑誌購入費用は約220万円になっている。現在のタイトル数を維持しながら財政負担を軽減させるため、地元企業等にスポンサーになっていただき雑誌の提供を受ける。	<中央図書館>	年間雑誌購入費用における雑誌スポンサー出資額の割合	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	4.3%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%
37	市税のキャッシュレス収納	市税の収納方法については、窓口納付、口座振替に加え平成31年度からはコンビニ収納を導入したことにより、収納率をあげることができているが、納税者がより簡単にパソコンやスマホからでも電子決済できるよう、調査・検討を行い、キャッシュレス収納のしくみを導入する。	<税務課>	キャッシュレス納付対象税目の収納率	計画	調査・検討	作業	実施	⇒	⇒
					数値目標	98.50%	98.50%	98.55%	98.60%	98.65%

(3)「民間活力」の導入

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
					年度	R3	R4	R5	R6	R7
38	大学・企業との連携推進	多様化・専門化する行政需要に適切に対応するため、政策立案や調査研究等を大学と連携して取り組み、地域の活性化を図る。また、まちづくりの協働推進の観点から包括連携協定等の締結や企業版ふるさと納税制度の活用により、本市に関わる企業・事業者との連携を進める。	＜政策推進課＞ ・関係各課	包括連携協定件数(件) 令和2年度実績 8件	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	9件	10件	11件	12件	13件
39	民間活力の導入	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づく資産及びコストのスリム化とともに既存ストック等を中心としたエリアマネジメントを実施、地域拠点化による賑わいの創出等、施設再編による地域コミュニティの維持を図るため、民間主導による稼ぐ公民連携手法を用い、事業者のアイデア・ノウハウ・資金等を活用した資産の有効活用や維持管理コスト削減、公共機能の民間代替等を推進する。	＜管財課＞	公民連携による公共・民間資産活用件数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1件	1件	1件	1件	1件
40	自主防災組織の活性化	自治会を対象とした自主防災組織が市内全地域において結成されることを目標とし、市民の防災意識の高揚を図り、災害に強いまちをつくる。	＜くらし安全課＞	自主防災組織結成の年間届出数 (全体132地区)	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	5地区	5地区	5地区	5地区	5地区
41	協働のまちづくりの推進	市民及び市職員の「協働」への意識啓発や環境づくりを行う必要があるため、地域の活性化や地域課題の解決に向け、専門的なノウハウやスキルを持つ市民活動団体等と行政が連携・協力して行う公募型の協働事業である市民活動実践モデル事業(市民提案型事業・行政提案型事業)を実施する。	＜協働推進課＞	行政提案型事業の提案割合	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	25%	25%	25%	25%	25%
42	スポーツボランティアの養成および生涯スポーツの推進	スポーツイベント、各スポーツ教室の円滑な運営に必要不可欠であるスポーツボランティアの紹介に取り組み、スポーツボランティアを増やすとともに、生涯スポーツの推進をおこないスポーツ実施者の増加を図る。	＜スポーツ振興課＞	スポーツ教室、大会等参加者数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	30,500人	31,000人	31,500人	32,000人	32,500人
43	各種審議会等の見直し	審議会の統合・廃止、公募委員・女性委員の登用等について、任期更新時ごとに見直しを行う。	＜関係各課＞	公募委員30% 女性委員40%	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標					公募委員 30% 女性委員 40%
44	公民館事業への民間活力の導入	公民館事業について、民間ノウハウ等による地域社会の課題解決に繋がる講座(事業)を開催し、コミュニティ活動の推進を図るとともに、健康寿命の延伸に繋げる。	＜中央公民館＞	民間連携講座の受講者数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	20人	40人	60人	80人	100人

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
45 ボランティアの育成支援	子育て応援(公民館託児、地域教育活動サポート)、公民館運営支援(清掃、環境整備)等のボランティアを育成し、協働のまちづくりを推進する。	<中央公民館>	ボランティア登録者数	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	40人	45人	50人	55人	60人

(4)「受益者負担」の適正化

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
46 施設使用料の見直し	平成29年度に策定した、公の施設に関する使用料の設定基準を基に、公の施設の使用料を見直しを行う。	<管財課> ・関係各課	設定基準により使用料の見直しを行った施設	計画	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	20%	40%	60%	80%	100%

(5)「施設」の最適化

実施項目	実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
				年度	R3	R4	R5	R6	R7
47 基金	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約と総量の削減を図るため、基金創設を行い総量削減に必要な財源を確保する。	<財政課>	公共施設等整備基金残高	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標					13億円
48 施設総量の削減	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づき、住民サービスの急激な低下に配慮しながら施設の集約と総量の削減を図るためファシリティマネジメントによる市有財産の見直し及び最適化を推進する。	<管財課>	公共施設延床面積削減率	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	1%	1%	1%	1%	1%
49 連携中枢都市圏制度の活用	連携中枢都市圏制度を活用することで、公共施設の質・量の最適化や公共施設の相互利用の仕組みの構築など、公共施設の在り方について検討する。	<政策推進課> ・管財課	公共施設の相互利用の仕組み構築	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				数値目標	3	4	4	4	4

実施項目		実施内容	主担当所属	目標項目	計画	実施年度(5カ年の計画)				
					年度	R3	R4	R5	R6	R7
50	施設の広域利用	岡山連携中枢都市圏における圏域全体の生活関連機能サービスの向上のため、子ども向け公共施設の相互利用により利用者数の増加を図る「子どもパスポート事業」への参画を手始めに、圏域市町の施設データを共有しながら、研究・検討組織を組成・運営する。また、市内外料金の統一化も併せて検討・実施する。	<管財課>	岡山市連携中枢都市圏構想により、圏域内自治体と足並みを揃えて実施する 連携事務事業参加事業数	計画	実施研究	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標		1	1	1	1
51	未利用財産の積極的活用	赤磐市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約と総量の削減を図るためファシリティマネジメントによる市有財産の見直し及び最適化を推進する。財産種別(行政・普通)を問わず、現在及び将来的に遊休化していく資産(施設・土地等)については、積極的に民間への貸し付けや売却を図る。	<管財課>	未利用財産活用件数の増加	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
					数値目標	1件	⇒	⇒	⇒	⇒
52	防犯灯管理の適正化	令和4年1月より水銀ランプの製造・輸出入が禁止となり、計画的に行っていた取替が困難となることから、財政負担の均一化と削減を行うための計画を作成する。	<くらし安全課>	一時的な電球交換が不可能なことから、長期継続と平均的な財政負担の均一化と削減を目的とするリースサービスの活用を行う。	計画	研究調査	財政負担の均一化・リース化	⇒	⇒	⇒
					数値目標					
53	吉井地域保育園統合	赤磐市公立保育園再編検討報告書(平成24年3月策定)により、園児数が減少傾向にある吉井地域の4保育園の統廃合を地域の状況等を見据えつつ、園数の縮小、若しくは認定こども園への移行を推進する。	<子育て支援課>	吉井地域の保育園数	計画	調整	一部休園	⇒	⇒	⇒
					数値目標	4園	3園	3園	3園	3園